

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590215

研究課題名(和文) 大学教員の役割取得と能力形成に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study of role taking and capacity formation of faculty members

研究代表者

藤村 正司 (Fujimura, Masashi)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：40181391

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、財政逼迫と説明責任、透明性という困難な時代の要請の中で、多様な能力を求められる大学教員の役割取得や能力形成のプロセスを定量的・定性的に明らかにし、能力開発のための支援体制を整備する基礎的研究である。国立大学に勤務する助手以上の教員(外国人教員を含む)を対象にアンケート調査を用いて、教育研究能力に与える要因を明らかにした。答申が求めるアクティブラーニングが有効であるのは、49人以下の人文社会科学系のクラスで、分野を超えた適用は妥当ではない。潜在クラス分析から授業理解度は属人性に依存している。過去10年間の個人研究費の削減は、競争的外部資金のみならず、研究継続性にダメージを与えている。

研究成果の概要(英文)：Fiscal constraints, escalating competition, and demands for greater accountability and transparency, seriously affects the capacity formation and development of academic faculties. However, there are few studies on an analysis of changing labor condition of faculty work in Japan, while faculties are struggling with students ability and increased competition for resources. Using data from the National Survey of Faculties, this study firstly shows that pedagogical methods such as Active Learning recommended by Central Education Council, did not have a significant effect at promoting students understanding of class(except for small class). Second, consecutive reduction for operating expensive for more than 10 years has damaged the continued research. These findings have major implications that management of class size is critical to enhance learning outcome and that raising fixed research fund not only helps to acquire competitive research fund but also to continue research activity.

研究分野：教育社会学

キーワード：能力形成 基盤研究費 アクティブラーニング 競争的外部資金 脱連結 大学教員 高等教育組織存立

1. 研究開始当初の背景

(1) 専門職としての大学教員は、今日、世界的潮流と相俟って競争の激化、説明責任の要請、大学進学者層の多様化、グローバル化への対応、ニュー・テクノロジーの浸透、そして雇用形態や労働条件の多様化により大きな変革期を迎えている。とくにわが国の国立大学の場合、運営費交付金の年率1%の削減が、研究活動の中長期的な展望を行いにくいタイトな環境になっている。

(2) 高等教育をめぐるこうした外的環境の変化は、教員の能力形成に変革をもたらしている。欧米の高等教育研究には、教員の能力開発を積極的に支援するための研究の蓄積がある。しかし、わが国のFD研究は、授業方法や授業実践にとどまって教員の生涯にわたる教育・研究能力の開発や労働者としてのワークライフバランスの視点、外国人教員の視点、そしてこれらを理論的に理解するための高等教育組織論が欠けている。

2. 研究の目的

(1) 教員の置かれた現状をメゾレベルで理解するために、新制度主義組織論と主人・代理人の視点から国立大学とアカデミック・プロフェッションの現状と今後の方向性を理論的に明らかにする。

(2) 国公立大学に勤務するテニユア教員及び任期付き教員に対して、アンケート調査を実施し、基盤研究費と競争的外部資金が教育能力と研究能力、及び研究継続性に与える効果を明らかにする。また、既存のデータベース「全国大学教員調査」(東京大学大学経営政策研究センター)を利用し、教員の代表的授業の授業を対象に授業内容の達成度について規定要因分析を行う。

(3) 大学の国際化とスーパーグローバル創成事業に関わって、国立大学に勤務する外国人教員に焦点化し、アンケート調査によって彼らの仕事経験(雇用の質、自律性、職能成長、同僚性)、労働条件の満足度、定住のための条件、そして組織への関与を明らかにすることである。

(4) 高等教育研究の第1世代に属する教育社会学者の新堀通也(1921~2014)を事例に、地方大学からいかにして国際的名声を得るまでに至ったのか、同時代の視点を組み込んでその若年期、壮年期、シルバー期に渡るキャリア形成を定性的に明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 新制度主義社会学及び経済学的新制度主義、主人・代理人論関係、そしてアカデミック・プロフェッションの文献を高等教育組織存立の文脈から解釈する。

(2) 『文部科学省・国立大学法人等職員録』及び大学HP(研究者一覧)を台帳にして、回収された国立大学に勤務するテニユア教員及び任期付き教員1,400人に対して、研究費配分と外部資金、教育研究能力の自己評価、職場でのサポート体制、研究継続困難性を問うアンケートを設計する。

(3) 「大学研究者の履歴書」(広島大学高等教育研究センター)、新堀通也の著作、広島大学教育社会学研究室特別研究の記録、当時の新聞記事等を基に、研究生産性の方法を定性的に明らかにする。

(4) 『文部科学省・国立大学法人等職員録』(2014年度)を台帳に、回収された外国人教員300人を対象に日本の大学への異文化適応と不適応の実際を探り当てる。

4. 研究成果

(1) 新制度主義から見た高等教育組織存立論では、アカデミック・プロフェッションの現状を理解するために、教員の自律性と裁量性を指示する「脱連結論」と国立大学法人法を支える主人・代理人論を対峙させ、国立大学法人の官僚制(寡頭制)と意思決定権から疎外されたアカデミック・プロフェッションの現状と今後の課題を示した。

(2) 国立大学教員の研究能力の開発に寄与する個人研究費と競争的資金について、過去10年間の変化、現在の支給額・獲得額と研究生産性や研究継続性との関連を探った。図1と図2は、個人研究費と競争的外部資を横軸に、研究継続の困難の割合(「ある」、「あまりない」、「ない」)を示したものである。個人研究費の支給額が少ないほど、研究継続が困難であると回答する教員の割合は有意に高くなる($\chi^2=10.9$, $p<1\%$)。

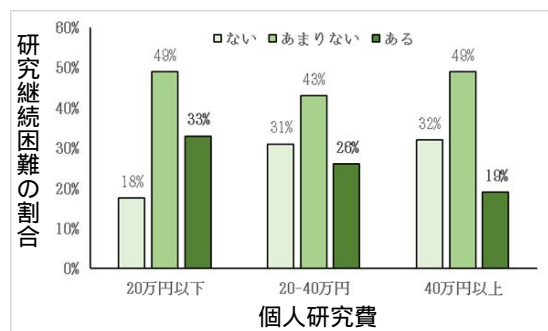


図1 個人研究と研究継続困難性

他方、競争的外部資金と研究継続困難性には有意な関連は見られない($\chi^2=9.6$, $p>5\%$)。短期の使途の明確な競争的資金ではなく、使途の自由な運営費交付金の削減による基盤経費の大幅な削減が、教員の安定した研究基盤を損なっていることが明らかになった。

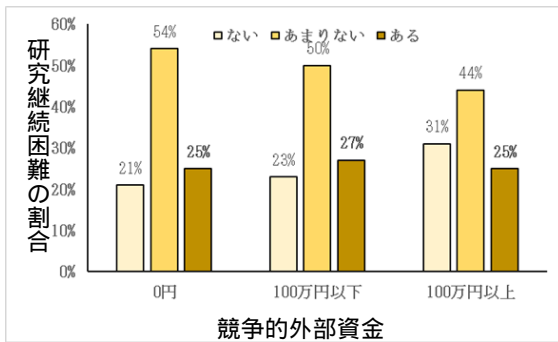


図2 競争的外部資金と継続困難性

図3は、研究継続困難性のジェンダー格差を示している。女性教員の37%が研究継続困難であると回答するとき、男性教員は25%である。女性教員が研究と家庭の両立(ワークライフバランス)の課題を抱えていること、加えて研究能力を開発する上で職場のサポート体制について男性教員よりも既婚女性教員の方が有意に「不備である」と高いことも明らかになった。

以上の結果から、女性教員の仕事能力を支援する上で男女共同参画の視点からさらなる支援が必要であると言える。

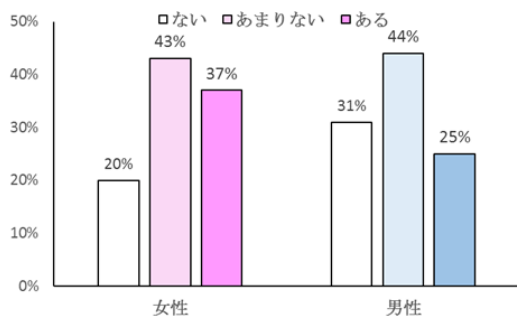


図3 ジェンダーと研究継続困難

(3) 外国人教員は、母国で大学教育を受け、学位を取得し、教師として日本の大学教育に関わっている。そして、サンプル300人の6割が日本人を配偶者に持ち、38%がノンテニユアである(研究大学53%、その他の国立大学32%)。

まず、日本の大学をどのように評価しているのか。10項目の質問について記述統計量について雇用契約の違いを示した(「とてもそう思う」~「全く思わない」の4件法)。最も同意が高いのが、「外国人教員も会議で投票権を持つべきだ」(平均値3.6)である。これは雇用契約で有意差があり、非テニユア教員の不満が強い。

次いで「ここで長く教育研究を続けられて幸せである」(3.2)も同意度が高い。逆に、最も評価の低い項目が、「私の印象では、日本人の同僚はティーチングに一生懸命だ」(2.3)である。日本人教員の研究志向の強さを指摘している。

外国人の評価を因子分析で縮約したとこ

る、4つの因子が抽出された。負荷量の多い因子から「市場の閉鎖性」(日本のアカデミック・マーケットは外国人に閉鎖的である)、「好感度」(ここで長く教育研究活動を続けられたら幸せである)、「日本人の研究志向性」(昇進や採用に研究成果が求められすぎる)そして「不公平」(会議での意思決定に参加できない)である。

外国人教員の潜在的意識には、このように日本のアカデミック・マーケットは閉鎖的であるが、その中に入れば好感を持つことも否定できない。ただし、「採用や昇進で研究成果が求められすぎる」、「日本語の壁で会議での発言権や投票権を認められていない。意思決定に関与できない」ことが、何よりも不公平であると認識されていることが明らかになった。

加えて、労働条件の満足度で最も高いの項目が、「自律性と独立性」、「授業負担とコースアサイメントに裁量が大きい」であり、逆に最も不満であるのが、「大学マネジメント・ガバナンス」、「学部のリーダーシップ」、そして「昇進の見込み」であった。

(4) 高等教育研究の第1世代に当たる新堀通也のキャリア形成を事例とする定性的分析により研究生産性を高める上で明らかになったことは、以下の4点である。

第1は、旧制の教育を受けた教育哲学者(ルソー研究)が新生の教育社会学へ転向したことで役割交配が生まれたこと。第2は、38歳でフルブライトンとしてシカゴ大学比較教育センターに留学し、これを機に実証研究の魅力を知り、同時に同世代の有力な研究者R. Havighurst、C. Anderson、M. Bowman D. Riesman、J. Ben-David、S. Lipset、T. Husénらと知遇を得たことである。

第3は、成立期の教育社会学を科学として国際的な地位まで高めようとする野心、その戦略として外国の理論の追試ではない、日本独特の社会問題や現実問題(学歴・学閥)や英語に翻訳しにくい日本語に注目し、その実際を共同研究により研究成果を継続して海外のジャーナルに掲載し、国際会議で報告したこと。第4は、「研究をしない自由」と学生紛争を許した大学への自己批判と憂慮、したがって新堀通也の強い保守性とリスク回避志向があったことである。

(5) 教員の教育能力形成に関わる実証分析では、『学士課程答申』や『質的転換答申』の求める「学士力」が参加型授業(アクティブ・ラーニング)によって高まるのか、管理型、誘導型授業をクラスサイズ別専門分野別に比較検討した。

分析結果は、参加型授業が有効であると教員が認識するのは人文社会科学の授業で、それも受講生数49人以下の小規模クラスで実施された場合であることが明らかになった。この結果は、参加型授業のクラスサイズや専

門分野を超えた一般化に慎重であるべきことを示唆する。

さらに、授業方法ではなく、表1の教員の潜在クラスによる3分類を用いて授業理解度の関係を検討した。総じて、人文社会科学では、授業改善に消極的な教員が少数クラスを担当する場合、顕著に授業内容の理解度が悪くなる。逆に、理工農ではクラスサイズの大きい教室ほど、積極的に授業改善に取り組む教員の力量が発揮されるのである。答申が繰り返し勧める【参加型】授業よりも、授業を行う教員の姿勢や「属人性」が授業内容の理解度を大きく規定していることが明らかになった。したがって、教学マネジメントの課題は、参加型が機能しやすい小規模クラスの編成と授業方法を超えて授業改善に不熱心な1割の教員集団をいかにして説得するかに係っていると言える。

表1 授業方法から見た教員の潜在クラス

潜在クラスの割合 (%)	構成比	一般型	積極型	消極型
		65.8	24.6	9.6
(1) 授業内容に興味工夫				
力を入れている	65.1%	0.571	0.995	0.309
ある程度	34.3%	0.423	0.005	0.664
行っていない	0.6%	0.006	0.000	0.027
(2) 出席を促す				
力を入れている	50.0%	0.472	0.668	0.256
ある程度	31.0%	0.327	0.249	0.341
行っていない	19.0%	0.201	0.082	0.403
(3) 学生の意見を述べさせる				
力を入れている	23.3%	0.154	0.535	0.000
ある程度	49.0%	0.579	0.424	0.049
行っていない	27.7%	0.266	0.041	0.951

数値は、条件付き応答確率 (odds ratio)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

藤村正司、大学教育と労働市場の接続 - 機会の罫、教育学研究(査読有) 83(2)、2016年、167-180頁。
DOI: org/10.11555/kyoiku.83.2_167

藤村正司、外国人教員から見たニッポンの大学の国際化 - 国立大学の事例、大学の機能別文化とその国際的動向(戦略的研究プロジェクトシリーズ(査読無) 10巻、2016年、67-134頁。

藤村正司、高等教育組織存立の分析視角 - 新制度主義から見た国立大学の現状と行方、大学論集(査読有)2016年、48集、49-64頁。
doi: org/10.15027/39947

藤村正司、第1世代の高等教育研究 - 新堀通也の問題発見型・ワンマン的探検時代、大学論集(査読無) 48集、2016、1-16頁。
Doi: org/10.15027/39944

藤村正司、高等教育組織存立の分析視角(2) 「脱連結」論から見た改革・実践・アウトカム、大学論集(査読有) 2017、37-52頁。

藤村正司、基盤研究費削減が外部資金獲得と研究継続性に及ぼす効果 - 負のスパイラル、戦略的研究シリーズ 11巻、(査読なし) 2017年、1-38頁。

[学会発表](計1件)

藤村正司、教員の授業行動から見たマネジメント、日本高等教育学会第19回大会、追手門学院大学(大阪府) 2016年6月25日

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤村正司 (FUJIMURA MASASHI)
広島大学・高等教育研究開発センター・教授
研究者番号: 40181391

(2) 研究分担者

()
研究者番号:

(3) 連携研究者

()
研究者番号:

(4) 研究協力者

()